

平成 30 年度安芸高田市特定環境保全公共下水道事業  
特別会計補正予算（第 3 号）

平成 30 年度安芸高田市の特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9,242 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 872,976 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 31 年 2 月 21 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳入	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
1 分担金及び負担金		2,401	980	3,381
	1 分担金	2,401	980	3,381
3 国庫支出金		246,400	△2,060	244,340
	1 国庫補助金	246,400	△2,060	244,340
4 繰入金		307,249	△3,178	304,071
	1 他会計繰入金	307,249	△3,178	304,071
7 市債		204,500	13,500	218,000
	1 市債	204,500	13,500	218,000
歳入	合計	863,734	9,242	872,976

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
1 総務費		41,583	△1,799	39,784
	1 総務管理費	41,583	△1,799	39,784
2 施設費		335,869	100,000	435,869
	2 施設建設費	193,000	100,000	293,000
6 災害復旧費		239,900	△88,959	150,941
	1 特定環境保全公共下水道施設災害復旧費	239,900	△88,959	150,941
歳 出	合 計	863,734	9,242	872,976

## 第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 施設費	2 施設建設費	特定環境保全公共下水道施設建設事業	177,100
6 災害復旧費	1 特定環境保全公共下水道施設災害復旧費	特定環境保全公共下水道施設災害復旧事業	81,700
合 計			258,800

### 第 3 表 債 務 負 担 行 為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
安芸高田市基幹システム使用料	平成31年度から 平成31年度まで	362
電話・窓口対応業務委託料	平成31年度から 平成31年度まで	2,500
施設管理委託料	平成31年度から 平成31年度まで	63,720
水質分析委託料	平成31年度から 平成31年度まで	4,850

## 第4表 地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
特定環境保全 公共下水道事業	110,500	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 但し利率見直 し方式で借り 入れる資金に ついて、利率 の見直しを行 なった後にお いては、当該 見直し後の利 率。	借入先の融資 条件による。但 し市財政の都 合により据置期 間を短縮し、も しくは繰上償還 又は、低利に 借換えすること ができる。	155,500	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 但し利率見直 し方式で借り 入れる資金に ついて、利率 の見直しを行 なった後にお いては、当該 見直し後の利 率。	借入先の融資 条件による。但 し市財政の都 合により据置期 間を短縮し、も しくは繰上償還 又は、低利に 借換えすること ができる。
災 害 復 旧 事 業	94,000	"	"	"	62,500	"	"	"
計	204,500	/	/	/	218,000	/	/	/

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の額
1 分担金及び負担金	2,401
3 国庫支出金	246,400
4 繰入金	307,249
7 市債	204,500
歳入合計	863,734

(単位:千円)

補 正 額	計
980	3,381
△2,060	244,340
△3,178	304,071
13,500	218,000
9,242	872,976

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	41,583	△1,799	39,784
2 施設費	335,869	100,000	435,869
6 災害復旧費	239,900	△88,959	150,941
歳出合計	863,734	9,242	872,976

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	0	△1,799
55,000	0	45,000	0	0
△57,060	0	△31,500	0	△399
△2,060	0	13,500	0	△2,198

## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	補正前の額	補正額	計
	1	分担金及び負担金	2,401	980	3,381
	1	分担金	2,401	980	3,381
		1 分担金	2,401	980	3,381

### (款) 3 国庫支出金

3	国庫支出金	246,400	△ 2,060	244,340
	1 国庫補助金	246,400	△ 2,060	244,340
	1 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	246,400	△ 2,060	244,340

### (款) 4 繰入金

4	繰入金	307,249	△ 3,178	304,071
	1 他会計繰入金	307,249	△ 3,178	304,071
	1 一般会計繰入金	307,249	△ 3,178	304,071

### (款) 7 市債

7	市債	204,500	13,500	218,000
	1 市債	204,500	13,500	218,000
	1 公共下水道事業債	204,500	13,500	218,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	980	現年度分

1 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	△ 2,060	特定環境保全公共下水道事業国庫補助金

1 一般会計繰入金	△ 3,178	一般会計繰入金

1 公共下水道事業債	13,500	公共下水道事業債 45,000 公共下水道施設災害復旧事業債 △ 31,500

### 3. 歳出

#### (款) 1 総務費

款 項 目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	41,583	△1,799	39,784	0	0	0	△1,799
1 総務管理費	41,583	△1,799	39,784	0	0	0	△1,799
1 一般管理費	41,583	△1,799	39,784	0	0	0	△1,799

#### (款) 2 施設費

2 施設費	335,869	100,000	435,869	55,000	45,000	0	0
2 施設建設費	193,000	100,000	293,000	55,000	45,000	0	0
1 施設建設費	193,000	100,000	293,000	55,000	45,000	0	0

#### (款) 6 災害復旧費

6 災害復旧費	239,900	△88,959	150,941	△57,060	△31,500	0	△399
1 特定環境保全 公共下水道施 設災害復旧費	239,900	△88,959	150,941	△57,060	△31,500	0	△399
1 特定環境保 全公共下水 道施設災害 復旧費	239,900	△88,959	150,941	△57,060	△31,500	0	△399

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明
27	公 課 費		△1,799	<b>一般管理費</b> △1,799 27 公 課 費 △1,799 消費税 △1,799

13	委 託 料	100,000		<b>特定環境保全公共下水道施設建設費</b> 100,000 <b>施設建設費</b> 100,000 13 委 託 料 100,000 ○工事委託料 100,000 工事委託料 100,000
----	-------	---------	--	--

11	需 用 費	△400		<b>特定環境保全公共下水道施設災害復旧費</b> △88,959 11 需 用 費 △400 修繕料 △400 13 委 託 料 △92,059 ○一般業務に関する委託料 △948 浄化センター浸水による排水業務委託料 △948 ○調査設計委託料 △7,800 調査業務委託料 △7,800 ○工事委託料 △83,311 工事委託料 △83,311 15 工事請負費 3,500 単独事業 3,500 災害復旧単独事業 3,500
13	委 託 料	△92,059		
15	工事請負費	3,500		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
特定環境保全公共下水道事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 平成29年度	償還残額の1%	平成30年度 ～ 完済年度	償還残額の1%					償還残額の1%
下水道地方公営企業法適用化業務	30,000	平成29年度 ～ 平成29年度	6,000	平成30年度 ～ 平成31年度	24,000		24,000			
向原浄化センター耐震対策・長寿命化対策に係る工事委託協定	800,000	平成29年度 ～ 平成29年度	68,000	平成30年度 ～ 平成32年度	732,000	386,100	140,500	140,200		65,200
安芸高田市基幹システム使用料	359	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	359					359
電話・窓口対応業務委託料	2,500	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	2,500					2,500
施設管理委託料	63,720	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	63,720			46,002		17,718
水質分析委託料	4,949	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	4,949			3,573		1,376
安芸高田市基幹システム使用料	362	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	362					362
電話・窓口対応業務委託料	2,500	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	2,500					2,500
施設管理委託料	63,720	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	63,720			52,880		10,840
水質分析委託料	4,850	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	4,850			4,024		826

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額			当該年度末 現在高見込額
			前年度から の繰越分	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,500,090	2,380,034	7,100	155,500	199,836	2,342,798
災害復旧事業債				62,500		62,500
合 計	2,500,090	2,380,034	7,100	218,000	199,836	2,405,298